

2017年8月30日

静岡経済研究所

NEWS RELEASE

一般財団法人静岡経済研究所

理事長 一杉逸朗

静岡市葵区追手町 1-13

TEL054-250-8750

FAX054-250-8770

第 55 回

「静岡県版 景気ウォッチャー」調査(2017年7月)

～猛暑で客足伸びず、個人消費回復は足踏み～

現状判断

2017年7月実施の「静岡県版 景気ウォッチャー」調査では、猛暑で客足が鈍いことや節約意識の根強さから、家計消費関連が盛り上がりを欠き、県内景気の「現状判断指数（方向性）」は48.6と、前回4月調査(47.8)からは+0.8ポイント上昇したものの、景気の横ばいを示す指数「50」を7期連続で下回った。

先行き判断

一方、2～3カ月先の景況感を示す先行き判断指数は49.5と、前回4月調査(49.5)と変わらず、6期連続で「50」を下回った。全体としては慎重な見方がされており、8月に発足した安倍改造内閣による景気浮揚策に期待がかかる。

担当：齊藤貴大

第55回 静岡県版「景気ウォッチャー調査（2017年7月）」

猛暑で客足伸びず、個人消費回復は足踏み

2017年7月調査の現状判断指数は48.6で、前回4月調査（47.8）から+0.8ポイント上昇したが（図表1、2）、景気の“横ばい”を示す指数「50」を7期連続で下回った。一方、2～3カ月前の景況感を示す先行き判断指数は49.5と、前回4月調査（49.5）と変わらず、6期連続で「50」を下回る悪化判断となった（図表1、4）。

現状判断については、雇用関連は改善基調が続いているものの、猛暑で客足が鈍いことや節約意識の根強さから、家計消費関連は夏物需要やボーナス商戦で盛り上がりを欠き、事業所向けビジネス関連でも、国内外の政治動向が不安定さを増したことで企業活動に影響を落とし、全体として悪化判断となった。

先行きについては、雇用関連では人手不足により引き続き労働力需要の増加が見込まれているが、家計消費関連、事業所向けビジネス関連ともに慎重な見方がされており、8月に発足した安倍改造内閣による景気浮揚策に期待がかかる。

調査結果の要旨

<D.I.は次頁「調査の要領」参照>

現状判断（D.I.=48.6） サービス・住宅・雇用で改善するも、全体では悪化判断

- ・家計消費関連（D.I.=49.3） サービス・住宅関連は改善判断も、小売・飲食関連は不調
- ・事業所向けビジネス関連（D.I.=41.3） 単価の低下や受注量減少で、悪化判断が強まる
- ・雇用関連（D.I.=57.5） 企業の手不足感の強まりから求人数が増加し、改善判断

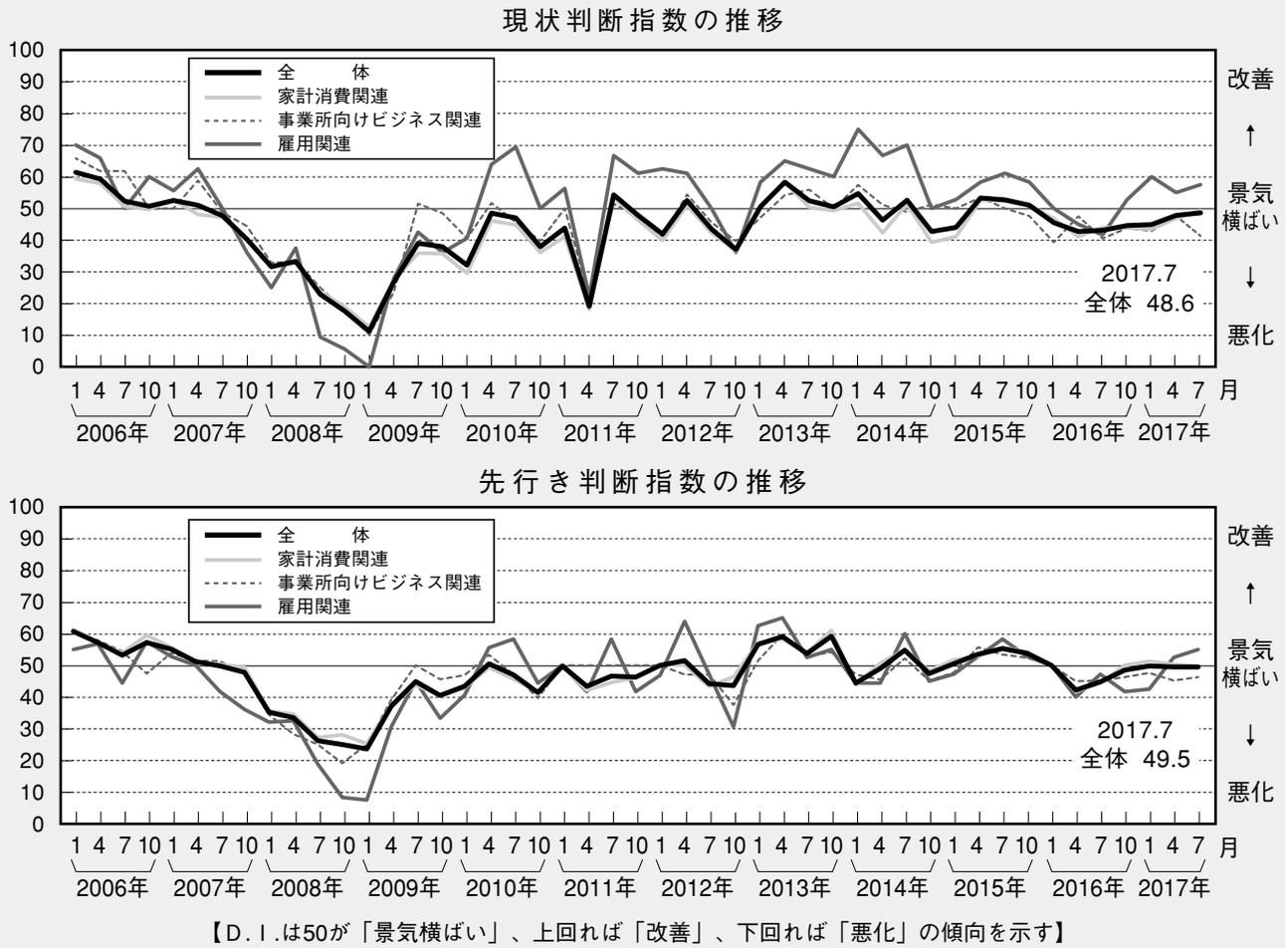
<現状判断の理由>

- ・家計消費関連・・・小売・飲食関連を中心に「来客数」と「販売量」が減少
- ・事業所向けビジネス関連・・・「受注量」の減少や「取引先の様子」から、悪化判断
- ・雇用関連・・・「求人」の増加から、改善判断

先行き判断（D.I.=49.5） 小売・飲食関連で悪化見通し、対事業所も悪化が続く

- ・家計消費関連（D.I.=49.7） 小売・飲食関連で消費者の購買意欲が低迷
- ・事業所向けビジネス関連（D.I.=46.3） 景気回復の実感に乏しく、悪化見通しが続く
- ・雇用関連（D.I.=55.0） 企業の手不足感が継続し、引き続き改善見通し

図表1 現状判断指数(D.I.)と先行き判断指数(D.I.)の推移



調査の要領

- (1) 調査目的：景気に関連した動きを観察できる立場にある人の協力を得て、景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断を調査することを目的にしている。
- (2) 調査対象・方法：経済活動の動向を敏感に反映する事象を観察できる業種から選定した担当者にアンケート調査
 - ・家計消費関連 (n=74)
 - (内訳) 小売関連 (n=30) 百貨店、スーパー、乗用車販売など
 - 飲食関連 (n=9) 飲食店、外食チェーンなど
 - サービス関連 (n=25) 観光ホテル、旅行代理店など
 - 住宅関連 (n=10) 不動産販売、住宅販売など
 - ・事業所向けビジネス関連 (n=20) 印刷、広告代理店、運輸など
 - ・雇用関連 (n=10) 人材派遣、職業紹介など
- (3) 調査事項：現在の景気の水準について/景気の現状に対する判断 (3カ月前との比較)/その判断理由と、追加説明および具体的状況の説明など (自由回答)/景気の先行きに対する判断 (2～3カ月先の予想)
- (4) 調査時点：2017年7月下旬
- (5) 回答状況：調査対象108名のうち、有効回答を寄せていただいた方は104名で、有効回答率は96.3%である。

* 景気判断指数とは、景気の現状や先行きに対する判断を点数化 (下表) し、それらに各判断の構成比 (%) を乗じて指数 (D.I.) 化したものである。これにより、判断指数 (方向性) においては、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」の傾向を示すこととなる。

評価	現在の景気 (水準判断)	良い	やや良い	どちらとも言えない	やや悪い	悪い
	現状判断	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
点 数	先行き判断	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
	点 数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

現状判断 サービス・住宅・雇用で改善するも、全体では悪化判断

家計消費関連（D.I.=49.3）サービス・住宅関連は改善判断も、小売・飲食関連は不調

家計消費関連の現状判断は49.3と、前回より+2.4ポイント上昇したものの、横ばいを示す「50」を下回り、悪化判断が続いた。内訳をみると、小売関連（40.8）では、「暑い日が続く、来店客と購買意欲が減少している」（医薬品小売）、「来客数、客単価ともに減少している」（靴販売）など消費者の節約志向は強く、悪化判断が続いた。飲食関連（47.2）では、「休日の来店数が減少傾向にある」（外食チェーン）と、暑い日が続く中で夏物商品の需要増加が期待されたが、盛り上がりには欠けている。一方、サービス関連（56.0）は、「スポーツ等のイベントが多数開催されたため、稼働が増加した」（ビジネスホテル）、「予約組数の増加がみられる」（ゴルフ場）など、改善とする意見がみられた。住宅関連（60.0）は、「イベント、現場見学会への来場者数が増加しており、土地無客も増加している」（住宅・マンション販売）と、昨年来低水準で推移している住宅ローン金利も寄与し、好調が続いている。

事業所向けビジネス関連（D.I.=41.3）単価の低下や受注量減少で、悪化判断が強まる

事業所向けビジネス関連は41.3と、前回から△6.3ポイント低下、横ばいを示す「50」を下回り、一段の悪化判断となった。「ボーナスやお中元など、夏季商戦による特需受注が少なく、受注件数があまり伸びていない」（印刷）、「前年ベースで取引件数が減少、客単価も低下している」（広告）などの意見が寄せられた。

雇用関連（D.I.=57.5）企業の人手不足感の強まりから求人数が増加し、改善判断

雇用関連は57.5と、前回から+2.5ポイント上昇、前回調査に続き改善判断となった。「求人が増加する一方で求職者の減少傾向が続いており、企業での人手不足感が強まっている」（職業紹介）などの意見が挙がった。

図表2 現状判断指数D.I.の推移

分野	調査時期									
	2015.7月	2015.10月	2016.1月	2016.4月	2016.7月	2016.10月	2017.1月	2017.4月	2017.7月	
									今回	前回比
全体	52.7	51.0	45.5	42.7	43.1	44.6	44.9	47.8	48.6	+ 0.8
家計消費関連	52.4	51.0	46.8	41.1	44.0	43.8	43.5	46.9	49.3	+ 2.4
小売関連	46.4	46.6	41.3	36.6	38.0	41.1	36.7	42.0	40.8	△ 1.2
飲食関連	52.8	50.0	52.5	40.0	55.6	35.0	42.5	50.0	47.2	△ 2.8
サービス関連	57.7	51.0	44.0	43.3	42.3	42.0	48.1	48.1	56.0	+ 7.9
住宅関連	55.6	65.0	63.9	50.0	49.7	66.7	52.5	55.6	60.0	+ 4.4
事業所向けビジネス関連	50.0	47.6	39.3	47.5	40.5	43.8	42.9	47.6	41.3	△ 6.3
雇用関連	61.1	58.3	50.0	45.5	41.7	52.8	60.0	55.0	57.5	+ 2.5

<現状判断の理由>

家計消費関連…小売・飲食関連を中心に「来客数」と「販売量」が減少

家計消費関連は、“変わらない”や“(やや)悪くなっている”の判断理由として、小売・サービス関連を中心に「来客数の動き」、「販売量の動き」が多く挙げられた。「雨天が少なく好条件ではあったが、気温が高いせいか、来店客数が伸びない」(百貨店)、「お盆の販売見積もりは例年通りと考えるが、その他の商品の販売量が減少している」(花屋)などの意見があった。

事業所向けビジネス関連…「受注量」の減少や「取引先の様子」から、悪化判断

事業所向けビジネス関連では、“変わらない”や“(やや)悪くなっている”の判断理由として、「受注量や販売量の動き」や「取引先の様子」が挙げられ、「受注量、販売量の変化があまりなく、一定水準を保っている」(ソフト開発)、「小口取引先の倒産が増えた」(給食)などの声が聞かれた。

雇用関連…「求人」の増加から、改善判断

雇用関連では、“(やや)良くなっている”や“変わらない”の判断理由として、「求人」の動きが挙げられ、「正社員求人が3カ月連続で前年同月を下回っているが、非正社員の求人が増加している」(職業紹介)、「国内全体で人手不足になっている」(人材派遣)などのコメントがみられた。

図表3 景気の現状判断理由

<家計消費関連(n=73)>

景気の判断理由	来客数の動き	販売量の動き	客単価の動き	お客様の様子	競争相手の様子	左記以外
(やや)良くなっている(n=18)	9	8	0	1	0	0
変わらない(n=36)	17	14	1	4	0	0
(やや)悪くなっている(n=19)	9	5	4	1	0	0

<事業所向けビジネス関連(n=20)>

景気の判断理由	受注量や販売量の動き	受注価格や販売価格の動き	取引先の様子	競争相手の様子	左記以外
(やや)良くなっている(n=2)	1	0	1	0	0
変わらない(n=10)	5	1	4	0	0
(やや)悪くなっている(n=8)	5	1	2	0	0

<雇用関連(n=10)>

景気の判断理由	求人の動き	求職者の動き	就職者の動き	窓口の繁忙度合い	他の人材関連会社等の様子	左記以外
(やや)良くなっている(n=4)	3	0	0	0	0	1
変わらない(n=5)	4	0	0	0	0	1
(やや)悪くなっている(n=1)	1	0	0	0	0	0

※nは、回答先数

※判断理由の無回答・複数回答先を除く

先行き判断 小売・飲食関連で悪化見通し、対事業所も悪化が続く

家計消費関連（D.I.=49.7）小売・飲食関連で消費者の購買意欲が低迷

家計消費関連の先行き判断は49.7と、前回調査（50.3）から△0.6ポイント低下し、横ばいを示す「50」をわずかに下回った。内訳をみると、小売関連（44.8）では、「特に景気回復の要素が見当たらない」（食料品小売）、「来店客数の減少が続く可能性がある」（百貨店）など、消費者の購買意欲の回復が見込めないとして、悪化見通しとなった。飲食関連（44.4）では、「9月に入れば節約志向で年末商戦までは苦戦する見込み」（飲食店）など、夏季商戦の反動から消費者の節約志向が強まると予想している。一方、サービス関連（53.0）では、「直近の傾向から大きな動きがなく、あまり変わらない状態で推移すると見込んでいる」（都市型ホテル）など、現状と変わらず推移するとの見通しが多い。住宅関連（60.0）は、「気温が下がっていくにつれて、お客様の動きが良くなってくると考えられる」（住宅・マンション販売）など、住宅ローン金利が低水準に推移している中で、消費者の購入意欲向上に期待が高まっている。

事業所向けビジネス関連（D.I.=46.3）景気回復の実感に乏しく、悪化見通しが続く

事業所向けビジネス関連は46.3と、前回から+1.1ポイント上昇したものの、悪化見通しが続いた。「良くなるという要因はない」（印刷）など、景気の改善傾向が中小・零細企業に波及しておらず、引き続き厳しい見方がされている。

雇用関連（D.I.=55.0）企業の人手不足感が継続し、引き続き改善見通し

雇用関連は55.0と、前回から+2.5ポイントと上昇、引き続き改善見通しとなった。「女性、シニア層、外国人人材の採用が進む見込み」（人材派遣）など、企業の人手不足感が継続し、労働市場は需要超過のまま推移していくとみられている。

図表4 先行き判断指数D.I.の推移

分野	調査時期									
	2015.7月	2015.10月	2016.1月	2016.4月	2016.7月	2016.10月	2017.1月	2017.4月	2017.7月	
									今回	前回比
全体	55.3	53.8	50.0	42.2	44.8	48.5	49.8	49.5	49.5	+ 0.0
家計消費関連	55.6	54.3	50.0	41.7	44.4	50.0	51.3	50.3	49.7	△ 0.6
小売関連	56.3	52.6	47.0	37.5	40.7	49.1	45.7	51.8	44.8	△ 7.0
飲食関連	52.8	60.0	52.5	52.5	41.7	52.5	50.0	50.0	44.4	△ 5.6
サービス関連	53.8	52.9	48.0	39.0	44.2	48.0	56.7	48.1	53.0	+ 4.9
住宅関連	61.1	57.5	61.1	50.0	58.3	55.6	55.0	52.8	60.0	+ 7.2
事業所向けビジネス関連	53.4	52.4	50.0	45.0	45.2	46.3	47.6	45.2	46.3	+ 1.1
雇用関連	58.3	52.8	50.0	40.0	47.2	41.7	42.5	52.5	55.0	+ 2.5

総括

個人消費を後押しする経済政策の実施に期待

今回の景気判断を総括すると、まず現状判断指数は48.6となり、“景気の横ばい”を示す指数「50」を7期連続で下回った。分野別にみると、「家計消費関連」では、夏季商戦による消費改善に期待が集まったが、猛暑により客足が鈍るとともに、消費者の節約意識は根強く、小売・飲食関連を中心に客数、販売量が伸び悩んだ。「事業所向けビジネス関連」では、受注量の減少や販売価格の低下が続いたことで景況感が低迷する一方、「雇用関連」では、人手不足感の強まりから求人が増加し、改善判断が続いた。

一方、今後についても、先行き判断指数は49.5と、前回調査（49.5）と変わらず、6期連続で「50」を下回った。「家計消費関連」では、秋の行楽需要に期待するサービス関連や、住宅ローンの低金利が続く住宅関連で改善見通しとなったが、「事業所向けビジネス関連」では、景気の改善傾向が中小・零細企業に波及しておらず、厳しい見通しとなっている。

以上、静岡県内のウォッチャーによる景気判断では、猛暑で客足が鈍いことや消費者の節約志向の根強さから、家計消費を中心に悪化判断となった。先行きについては、好転材料に乏しいことから、消費行動、企業活動ともに慎重な見方が目立つ。今後は、8月に発足した安倍改造内閣の下で、消費者マインドが上向き、企業活動も力強さを取り戻せるような経済政策の実施が求められる。

(齊藤貴大)

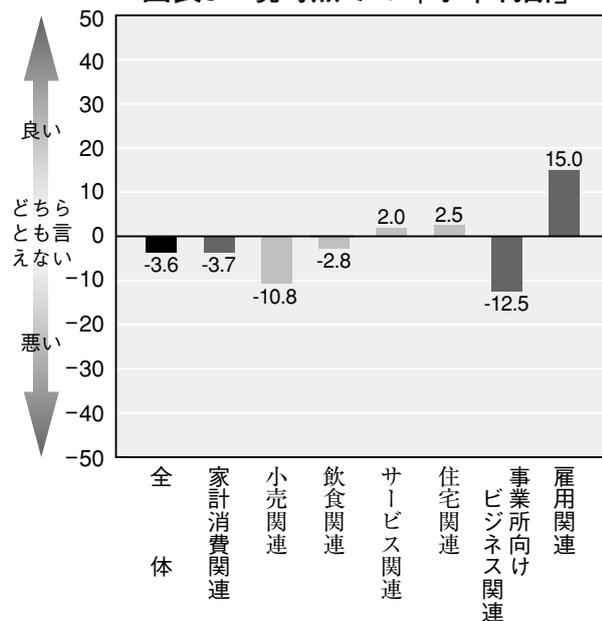
<参考>

現時点の景気は、雇用で“良い”判断となるも、全体では“悪い”が続く

現時点での景気が“良いか悪いか”を聞いた「水準判断」は $\Delta 3.6$ と、前回調査（ $\Delta 4.4$ ）から+0.8ポイント上昇したものの、引き続き基準値「0」を下回った（図表5）。

内訳をみると、家計消費関連は、小売関連（ $\Delta 10.8$ ）のマイナスが大きく、全体では $\Delta 3.7$ となった。事業所向けビジネス関連も $\Delta 12.5$ で“悪い”と判断されたが、雇用関連は+15.0と“良い”と感じる人が多かった。

図表5 現時点での「水準判断」



※現在の景気に対する判断を点数化して各判断の構成比を乗じた上で、「どちらとも言えない」をゼロとして数値化したもの。プラスであれば景気が「良い」、マイナスであれば景気が「悪い」ことを示す。